

第 53 期（平成 23 年 3 月期）決算公告

平成 23 年 6 月 23 日

東京都大田区羽田一丁目 2 番 12 号

株式会社 セガ

代表取締役社長 白井 興胤

# 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	74,130	流動負債	23,303
現金及び預金	38,129	支払手形	986
受取手形	978	買掛金	7,998
売掛金	10,377	関係会社短期借入金	3
売掛債権信託受益権	440	短期借入金	332
コンテンツ制作勘定	12,960	一年内償還予定社債	4,300
商品	214	未払金	860
製品	1,091	未払費用	7,626
原材料	1,711	未払法人税等	116
仕掛品	154	前受金	239
貯蔵品	909	預り金	512
前渡金	3,065	資産除去債務	116
前払費用	1,438	その他	211
関係会社短期貸付金	453	固定負債	36,865
未収入金	416	社債	18,250
繰延税金資産	1,725	長期借入金	3,170
その他	171	関係会社長期借入金	2,494
貸倒引当金	△ 108	退職給付引当金	8,785
固定資産	60,583	役員退職慰労金引当金	22
有形固定資産	19,600	繰延税金負債	1,055
アミューズメント施設機器	3,631	資産除去債務	1,532
建物	6,711	その他	1,554
工具器具備品	1,305	負債合計	60,169
土地	7,395	(純資産の部)	
その他	556	株主資本	80,245
無形固定資産	3,683	資本金	60,000
借地権	1,345	資本剰余金	19,534
ソフトウェア	2,197	資本準備金	2,360
電話加入権	135	その他資本剰余金	17,174
その他	4	利益剰余金	710
投資その他の資産	37,299	利益準備金	1,996
投資有価証券	2,928	その他利益剰余金	△ 1,285
関係会社株式	29,836	繰越利益剰余金	△ 1,285
関係会社長期貸付金	2,967	評価・換算差額等	△ 5,700
固定化営業債権	667	土地再評価差額金	△ 5,969
長期前払費用	148	その他有価証券評価差額金	269
敷金保証金	8,447		
繰延税金資産	5,423		
その他	1,519		
貸倒引当金	△ 1,979		
投資損失引当金	△ 12,661	純資産合計	74,545
資産合計	134,714	負債及び純資産合計	134,714

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

〔 自 平成22年4月 1日  
至 平成23年3月31日 〕

(単位:百万円)

	科 目	金 額
I	売上高	111,259
II	売上原価	83,545
	売上総利益	27,713
III	販売費及び一般管理費	25,735
	営業利益	1,978
IV	営業外収益	
	受取利息	82
	受取配当金	84
	投資事業組合利益	384
	その他	397
	営業外費用	949
V	営業外費用	
	支払利息	451
	為替差損	291
	貸倒引当金繰入額	972
	その他	391
	経常利益	2,107
VI	特別利益	819
	固定資産売却益	21
	投資有価証券売却益	51
	店舗撤退費用戻入益	471
	債務時効益	167
	その他	223
	特別損失	935
VII	特別損失	
	減損損失	995
	投資有価証券評価損	413
	関係会社株式評価損	882
	国内事業再編損失	476
	投資損失引当金繰入	2,995
	子会社整理損	807
	資産除去債務影響額	947
	災害による損失	1,139
	その他	150
	税引前当期純損失	8,808
	法人税、住民税及び事業税	202
	法人税等還付税額	△ 207
	法人税等調整額	△ 7,220
	当期純利益	172

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

〔 自 平成 22 年 4 月 1 日  
至 平成 23 年 3 月 31 日 〕

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他 利益 剰余金	利益 剰余金 合計	
前期末残高	60,000	2,268	18,184	20,453	1,996	△1,461	535	80,988
当期変動額								
剰余金の配当	—	91	△1,010	△918	—	—	—	△918
その他資本剰余金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	172	172	172
土地再評価差額の取崩	—	—	—	—	—	2	2	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	91	△1,010	△918	—	175	175	△742
当期末残高	60,000	2,360	17,174	19,534	1,996	△1,285	710	80,245

	評価・換算差額等				純資産合計
	土地再評価 差 額 金	その他有価 証券評価 差 額 金	繰 延 ヘッジ 損 益	評価・換算 差 額 等 合 計	
前期末残高	△5,966	358	24	△5,583	75,404
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△918
その他資本剰余金の取崩	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	172
土地再評価差額の取崩	—	—	—	—	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	△89	△24	△116	△116
当期変動額合計	△2	△89	△24	△116	△858
当期末残高	△5,969	269	—	△5,700	74,545

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な決算書を基礎として持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

##### ② デリバティブ等の評価基準及び評価方法…時価法

##### ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

1) コンテンツ制作勘定…個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2) その他のたな卸資産…移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

また、定期借地権契約による借地上の建物等については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額をゼロとした定額法によっております。

なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

##### ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

##### ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末日において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異及び過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期から定額法により費用処理することとしております。

④ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき、当期末における要支給額を計上しております。

(4) 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

(5) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段

金利スワップ、為替予約

③ ヘッジ対象

借入金の金利、外貨建金銭債権債務等

④ ヘッジ方針

為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減等を目的としてデリバティブ取引を行っております。

なお、原則として実需に基づくものを対象に行っており投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

⑤ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動等の累計とヘッジ手段の相場変動等の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。

ただし、金利スワップのうち特例処理を採用しているものについてはヘッジの有効性評価は省略しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

資産除去債務に関する会計基準

「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号)を当事業年度より適用しており、原状回復義務を有するアミューズメント施設の固定資産に関し、資産除去債務を計上しております。

これにより、固定資産の建物が346百万円、流動負債の資産除去債務が116百万円、固定負債の資産除去債務が1,532百万円増加しております。

また、営業利益、経常利益が50百万円減少、税引前当期純利益が1,064百万円減少しております。

なお、当事業年度における固定資産の取得による増加が18百万円、時の経過による増加が24百万円、資産除去債務の履行による減少が118百万円となっております。

(8) 表示方法の変更

(貸借対照表)

前事業年度において区分掲記しておりました「長期貸付金」(当期 923 千円)は、重要性が乏しいため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

(損益計算書)

前事業年度において区分掲記しておりました「投資事業組合損失」(当期 78 百万円)は、重要性が乏しいため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 72,814 百万円

(2) 保証債務 (単位:百万円)

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
セガ ゲームワークス U. S. A., インク.	534	建物賃借料の支払い 左記のうち外貨建によるもの (リース債務)保証 534 百万円 (6,431 千 US ドル)
SGW エンタテインメント, インク.	925	建物賃借料の支払い 左記のうち外貨建によるもの (リース債務)保証 925 百万円 (11,129 千 US ドル)
セガ アミューズメント ヨーロッパ リミテッド.	19	関税決済未決済残 左記のうち外貨建によるもの 19 百万円 (143 千ポンド)
セガ ヨーロッパ リミテッド.	283	買掛金の支払い保証 左記のうち外貨建によるもの 283 百万円 (2,119 千ポンド)
計	1,763	

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

金銭債権 6,539 百万円  
金銭債務 5,074 百万円

(4) 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布 法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 13 年 3 月 31 日公布 法律第 19 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成 10 年 3 月 31 日公布 政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法及び第 5 号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しております。
- ・再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日

### 3. 損益計算書に関する注記

(1) 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げの額

売上原価 3,572 百万円

(2) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 11,273 百万円

その他営業取引による取引高 17,818 百万円

営業取引以外の取引による取引高 390 百万円

(3) 減損損失

当期において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(単位：百万円)

用途	種類	場所	減損金額
キッズカート事業	アミューズメント施設機器	千葉県印旛郡 他	776
アミューズメント施設	建物	千葉県千葉市 他	73
	工具器具備品		8
映像事業	工具器具備品	東京都大田区	71
事務所	建物	東京都大田区 他	52
	工具器具備品		0
遊休資産	工具器具備品	東京都大田区 他	4
	ソフトウェア		9
合計			995

当社は、事業の用に供している資産については、事業の種類別セグメントを基礎とし、独立したキャッシュ・フローを個別に見積もることが可能な資産又は資産グループについては個別にグルーピングしております。このうち、市場価格が著しく下落した、もしくは営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込である資産又は資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、アミューズメント施設の回収可能価額は使用価値により測定しており、その他の回収可能価額は主に不動産鑑定評価額、又は固定資産税評価額に基づく正味売却価額により算定しております。

(4) 災害による損失

災害による損失は、東日本大震災に伴って発生した資産の評価減や、店舗等の原状回復費並びに営業停止期間中の固定費等であります。

#### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

##### (1) 発行済株式の種類及び総数

種 類	発行済株式の数 (株)
普 通 株 式	174,945,700
計	174,945,700

##### (2) 配当に関する事項

###### ①配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年5月24日 取締役会	普通株式	918,464千円	5.25円	平成22年 3月31日	平成22年 5月25日

###### ②当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成23年5月27日開催の取締役会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- 1) 配当金の総額 1,401百万円
- 2) 1株当たりの配当額 8円01銭
- 3) 基準日 平成23年3月31日
- 4) 効力発生日 平成23年5月28日

なお、配当原資については、資本剰余金とすることを予定しております。

## 5. 税効果会計に関する注記

(追加情報)

当社は、当事業年度中にセガサミーホールディングス株式会社を連結親法人とした連結納税制度の承認申請を行い、翌事業年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会 平成14年10月9日 最終改正平成23年3月18日 実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会 平成15年2月6日 改正平成22年6月30日 実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
減価償却費	12,883 百万円
棚卸資産評価損	989 百万円
貸倒引当金	748 百万円
有価証券評価損	29,136 百万円
退職給付引当金	3,574 百万円
資産除去債務	670 百万円
投資損失引当金	5,151 百万円
事業撤退・子会社整理損	503 百万円
未払費用	583 百万円
繰越欠損金	38,854 百万円
その他	<u>3,393 百万円</u>
繰延税金資産小計	96,490 百万円
評価性引当金	<u>△ 89,131 百万円</u>
繰延税金資産合計	<u>7,359 百万円</u>
繰延税金負債	
資産除去債務	△141 百万円
その他有価証券評価差額金	△165 百万円
土地再評価差額金	<u>△958 百万円</u>
繰延税金負債合計	△1,265 百万円
繰延税金資産の純額	7,149 百万円
繰延税金負債の純額	△1,055 百万円

## 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

資産の種類	資産の内容等
建物	内装設備他
機械装置	製造設備他
車両運搬具	乗用車他
工具器具備品	コンピュータ、事務用機器等の一部
ソフトウェア	各種ソフトウェア

## 7. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金計画に照らして必要な額を銀行借入及び社債の発行により調達しております。資金運用については安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

受取手形及び売掛金の顧客の信用リスクは、当社の債権管理規程等に沿ってリスクの低減を図っております。

その他有価証券は主として株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取締役会に報告されております。また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金及び社債は、運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、当社は、月次で資金繰りの実績及び見込みを作成し、流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引につきましては、外貨建ての営業債権債務及び外貨建ての貸付金に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、及び変動金利による借入金の一部について支払利息の変動リスクを抑制するための金利スワップ取引であり、当社のデリバティブ取引管理規則等において「為替取引に関する基本方針」について事前に取締役会の承認を受けること及び取引権限や限度額等を定めることにより、デリバティブ取引を管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(注2)「時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品」をご参照下さい。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預金	38,129	38,129	—
(2) 売掛金	10,377	10,377	—
(3) 短期貸付金	3	3	—
(4) 関係会社短期貸付金	453	453	—
(5) 投資有価証券	1,277	1,332	55
(6) 長期貸付金	26		
貸倒引当金(*2)	△0		
差引	26	26	—
(7) 関係会社長期貸付金	2,967		
貸倒引当金(*2)	△1,219		
差引	1,748	1,749	0
(8) 敷金保証金	8,447	8,055	△392
(9) 買掛金	(7,998)	(7,998)	—
(10) 短期借入金	(332)	(332)	—
(11) 関係会社短期借入金	(3)	(3)	—
(12) 一年内償還予定社債	(4,300)	(4,300)	—
(13) 社債	(18,250)	(17,993)	256
(14) 長期借入金	(3,170)	(3,163)	6
(15) 関係会社長期借入金	(2,494)	(2,449)	44
(16) デリバティブ取引(*3)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	17	17	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	(11)	(11)	—

(\*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(\*2) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 短期貸付金、(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、上場株式については取引所の価格によっております。

信託社債については将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債利回り等の適切な利率を用いて割引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期貸付金、(7) 関係会社長期貸付金

信用リスクを反映した見積りキャッシュ・フローを、残存期間に対応する国債利回り等の適切な利率を用いて割引いた現在価値により算定しております。

(8) 敷金保証金

店舗及び事務所賃借に伴う敷金保証金については、各店舗及び事務所に施されている附属設備の残存耐用年数をもとに暫定賃借期間を定め、将来キャッシュ・フローを、暫定賃借期間に対応する国債利回り等の適切な利率を用いて割引いた現在価値により算定しております。

(9) 買掛金、(10)短期借入金、(11)関係会社短期借入金、(12)一年内償還予定社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、変動金利による短期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として、時価を算定しております。

(13) 社債、(14) 長期借入金、(15) 関係会社長期借入金

社債及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行及び新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(16) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該短期借入金及び長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(9)、(12)参照)。また、為替予約の時価の算定は、取引先金融機関から提示された時価評価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
関係会社株式	29,836
投資有価証券	1,650

上記については非上場株式であり、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	セガサミーホールディングス(株)	被所有 直接 100%	経営指導 役員の兼任	経営指導料 (注)	1,579	未払費用	141

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 経営指導料の支払については、セガサミーホールディングス(株)より提示された金額を基礎として交渉により決定しております。

## (2) 子会社及び関連会社等

属性	会社名	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	セガ オブ アメリカ, インク.	所有 間接 100%	米国における 当社ゲームソフトウ ェアの販売及び 開発	ゲームソフトウェア 販売 (注 1)	5,949	売掛金	1,130
				開発委託費 支払 (注 1)	3,285	前渡金 買掛金	4,473 599
				資金の借入	817	関係会社 長期借入金	2,494
				利息の支払	32	未払利息	4
子会社	セガ ホルディングス U. S. A., インク.	所有 直接 100%	役員の兼任	貸付金の 回収 (注 2)	991	関係会社 長期貸付金	1,046
				利息の受取 (注 2)	19		
				借入金の 返済	991	未払利息	7
				利息の支払	29		
子会社	セガ ヨーロッパ リミ テッド.	所有 間接 100%	英国における 当社ゲームソフトウ ェア販売	ゲームソフトウェア 販売 (注 1)	3,823	売掛金	1,082
子会社	セガ ゲームワークス U. S. A., インク.	所有 間接 100%	米国における アミューズメント施 設の運営	債務保証 (注 3)	534	—	—
				資金の貸付 (注 2)	666	関係会社 長期貸付金	997
				利息の受取 (注 2)	7		
子会社	SGW エンタテインメン ト, インク.	所有 間接 100%	米国における アミューズメント施 設の運営	債務保証 (注 4)	925	—	—
				資金の貸付 (注 2)	209	関係会社 長期貸付金	191
						未収利息	1
子会社	セガ パブリッシング ヨーロッパ リミテッド.	所有 間接 100%	ゲームソフトウェア 開発	開発委託費 支払 (注 1)	4,155	買掛金 未払費用	788 4

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) ゲームソフトウェアの販売価格及び開発費の支払額は、一般取引先と同様の取引を勘案して決定しております。

(注2) 貸付金に係る利息については、市場金利を勘案し決定しております。

(注3) 建物賃借料に係る債務（6,431千US\$）につき、債務保証を行っております。

(注4) 建物賃借料に係る債務（11,129千US\$）につき、債務保証を行っております。

### (3) 兄弟会社等

当事業年度において重要な取引はございません。

## 9.1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	426円11銭
(2) 1株当たり当期純利益	0円99銭

## 10. 重要な後発事象

該当事項はございません。